

令和4事業年度

財 務 諸 表

添付 決算報告書
事業報告書

自 令和4年 4月 1日
至 令和5年 3月 31日

国立大学法人 金沢大学

目 次

財 務 諸 表

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	30,815,803,224	
減損損失累計額	<u>△6,586,905</u>	30,809,216,319
建物	119,688,473,622	
減価償却累計額	<u>△70,240,191,603</u>	49,448,282,019
構築物	17,408,993,655	
減価償却累計額	<u>△10,558,272,886</u>	6,850,720,769
工具器具備品	47,230,121,248	
減価償却累計額	<u>△38,838,398,942</u>	8,391,722,306
図書		6,866,239,383
美術品・収蔵品		130,980,562
船舶	38,368,219	
減価償却累計額	<u>△28,484,931</u>	9,883,288
車両運搬具	161,399,243	
減価償却累計額	<u>△130,611,304</u>	30,787,939
建設仮勘定		1,403,359,200
有形固定資産合計		<u>103,941,191,785</u>
2 無形固定資産		
特許権		51,914,728
ソフトウェア		151,242,363
特許権仮勘定		77,214,066
その他無形固定資産		7,275,550
無形固定資産合計		<u>287,646,707</u>
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,274,877,123
減価償却引当特定資産(注)		300,000,000
長期貸付金		45,700,000
破産更生債権等	1,142,681	
徴収不能引当金	<u>△1,142,681</u>	—
差入保証金		331,014,116
投資その他の資産合計		<u>2,951,591,239</u>
固定資産合計		<u>107,180,429,731</u>
II 流動資産		
現金及び預金		15,720,548,522
未収学生納付金収入		75,554,400
未収附属病院収入	5,838,149,531	
徴収不能引当金	<u>△21,241,694</u>	5,816,907,837
その他未収入金		931,304,088
有価証券		199,971,020
たな卸資産		15,616,936
医薬品及び診療材料		232,376,627
前渡金		1,066,398
未収収益		5,937,435
短期貸付金		19,505,000
その他流動資産		16,353,066
流動資産合計		<u>23,035,141,329</u>
資産合計		<u>130,215,571,060</u>

(単位：円)

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等 (注)	2,442,396,281	
長期リース債務	1,331,529,002	
長期PFI債務	421,865,932	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,124,545,380	
長期借入金	10,849,301,000	
退職給付引当金	720,724,043	
長期前受収益	3,000,000,000	
資産除去債務	58,311,776	
固定負債合計		19,948,673,414
II 流動負債		
運営費交付金債務 (注)	91,636,759	
預り施設費 (注)	247,845,500	
預り補助金等 (注)	28,875,946	
寄附金債務 (注)	4,679,780,147	
短期リース債務	229,457,755	
短期PFI債務	24,815,643	
前受受託研究費 (注)	1,324,223,376	
前受共同研究費 (注)	367,120,262	
前受受託事業費等 (注)	212,065,959	
前受金	327,814,732	
預り金	1,424,450,021	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	801,259,588	
一年以内返済予定長期借入金	1,472,730,000	
未払金	7,674,131,504	
未払費用	687,807	
賞与引当金	334,669,993	
資産除去債務	35,828,258	
流動負債合計		19,277,393,250
負債合計		39,226,066,664
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	56,323,490,290	
資本金合計		56,323,490,290
II 資本剰余金		
資本剰余金	67,202,444,143	
減価償却相当累計額 (△) (注)	△57,188,985,834	
減損損失相当累計額 (△) (注)	△12,749,355	
利息費用相当累計額 (△) (注)	△13,462,716	
除売却差額相当累計額 (△) (注)	△1,000,573,207	
資本剰余金合計		8,986,673,031
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 (注)	10,643,448,934	
当期未処分利益	15,035,892,141	
(うち当期総利益 15,035,892,141)		
利益剰余金合計		25,679,341,075
純資産合計		90,989,504,396
負債純資産合計		130,215,571,060

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,734,381,900	
研究経費		4,061,912,030	
診療経費			
材料費	13,187,524,551		
委託費	1,901,481,227		
設備関係費	3,836,960,013		
経費	<u>1,397,228,533</u>	20,323,194,324	
教育研究支援経費		718,441,762	
受託研究費		2,255,847,066	
共同研究費		750,590,163	
受託事業費等		364,013,986	
役員人件費		120,043,346	
教員人件費			
常勤教員給与	13,202,471,424		
非常勤教員給与	<u>422,512,083</u>	13,624,983,507	
職員人件費			
常勤職員給与	11,331,913,427		
非常勤職員給与	<u>2,552,866,285</u>	13,884,779,712	58,838,187,796
一般管理費			1,128,381,597
財務費用			
支払利息		63,202,087	
その他財務費用		<u>4,319,343</u>	67,521,430
経常費用合計			<u>60,034,090,823</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		15,528,425,241	
授業料収益		5,210,110,176	
入学金収益(注)		769,743,126	
検定料収益		111,348,300	
附属病院収益		29,136,049,176	
受託研究収益(注)		2,377,480,855	
共同研究収益(注)		764,649,628	
受託事業等収益(注)		364,030,417	
施設費収益		12,857,347	
補助金等収益(注)		4,404,338,244	
寄附金収益(注)		1,639,542,016	
財務収益			
受取利息		199,501	
有価証券利息		25,504	
その他財務収益		<u>1,419,249</u>	1,644,254
雑益			
財産貸付料収入	175,051,385		
講習料収入	4,271,698		
手数料収入	6,675,440		
特許権等収入	26,710,113		
物品等売却収入	1,732,520		
研究関連収入	597,921,284		
大学入学共通テスト実施料収入	20,837,660		
消費税還付金	210,577,065		
雑収入	<u>166,454,875</u>	1,210,232,040	
経常収益合計			<u>61,530,450,820</u>
経常利益			<u>1,496,359,997</u>
臨時損失			
固定資産除却損			<u>69,919,369</u>
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入(注)		6,058,369,155	
資産見返寄附金戻入(注)		2,262,426,427	
資産見返物品受贈額戻入(注)		<u>5,054,547,660</u>	13,375,343,242
当期純利益			14,801,783,870
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			<u>234,108,271</u>
当期総利益			<u><u>15,035,892,141</u></u>

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

[資本剰余金を減額したコスト等に関する注記]

(単位：円)

当期総利益		15,035,892,141	
減価償却相当額	△2,041,009,784		
減損損失相当額	△6,586,905		
利息費用相当額	△696,110		
除売却差額相当額	△197,049		
有価証券損益累計額(確定)	—		
有価証券損益累計額(その他)	—		
賞与引当増加相当額	8,174,189		
退職給付引当増加相当額	47,987,276		
小計		△1,992,328,383	
施設費収益相当額		1,315,814,433	
その他		62,779,780	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			14,422,157,971

[科学研究費助成事業等に関する注記]

当期受入額	2,100,001,244 円
当期支出額	1,777,605,853 円

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)	民間出えん金	資本剰余金 合計
当期首残高	56,323,490,290	56,323,490,290	65,836,892,606	△55,161,018,726	△6,162,450	△12,766,666	△1,000,376,158	—	9,656,568,666
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
出資金の受入		—							—
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与 機構への納付による減資		—							—
II 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得			1,316,144,433						1,316,144,433
固定資産の除売却			△13,042,676	13,042,676			△197,049		△197,049
減価償却				△2,041,630,254					△2,041,630,254
固定資産の減損					△6,586,905				△6,586,905
時の経過による資産除去債務の増加						△717,216			△717,216
資産除去債務の履行に伴う取り崩し				615,115		21,099			636,214
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)				5,355		7			5,362
III 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分									
前中期目標期間からの繰越し									—
利益処分による積立									—
国庫納付金の納付									—
(2) その他									—
当期純利益									—
前中期目標期間繰越積立金取崩額			62,449,780						62,449,780
当期変動額合計	—	—	1,365,551,537	△2,027,967,108	△6,586,905	△696,110	△197,049		△669,895,635
当期末残高	56,323,490,290	56,323,490,290	67,202,444,143	△57,188,985,834	△12,749,355	△13,462,716	△1,000,573,207		8,986,673,031

	III 利益剰余金						純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究環境 整備事業積立金	診療機能充実 ・強化積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	5,934,223,541	69,686,287	—	3,091,429,020	1,877,847,896	—	76,953,245,700
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
出資金の受入							—
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与 機構への納付による減資							—
II 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得							1,316,144,433
固定資産の除売却							△197,049
減価償却							△2,041,630,254
固定資産の減損							△6,586,905
時の経過による資産除去債務の増加							△717,216
資産除去債務の履行に伴う取り崩し							636,214
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)							5,362
III 利益剰余金の当期変動額							
(1) 利益の処分							
前中期目標期間からの繰越し	10,940,006,985			△10,940,006,985			—
利益処分による積立	△5,934,223,541	△69,686,287		7,881,757,724	△1,877,847,896		—
国庫納付金の納付				△33,179,759			△33,179,759
(2) その他							—
当期純利益					14,801,783,870	14,801,783,870	14,801,783,870
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△296,558,051				234,108,271	234,108,271	△62,449,780
当期変動額合計	4,709,225,393	△69,686,287	—	△3,091,429,020	13,158,044,245	15,035,892,141	14,036,258,696
当期末残高	10,643,448,934	—	—	—	15,035,892,141	15,035,892,141	90,989,504,396

(注1) 会計基準変更による残高の変動

令和3事業年度末の狭義の資本剰余金の残高は64,836,516,448円であり、ここから除売却差額相当累計額△1,000,376,158円を独立掲記することにより、令和4事業年度の純資産変動計算書における狭義の資本剰余金の期首残高65,836,892,606円となります。

(注2) 積立金の国庫納付等

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は3,091,429,020円であり、これに前中期期間の最終年度の未処分利益1,877,847,896円及び目的積立金の未使用残高69,686,287円並びに前中期目標期間繰越積立金の期末残高5,934,223,541円を加えると、積立金は10,973,186,744円となります。
- この積立金10,973,186,744円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は10,940,006,985円であり、差し引き33,179,759円は国庫に納付しました。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△25,348,315,903
	人件費支出	△28,345,823,111
	その他の業務支出	△1,029,172,459
	運営費交付金収入	15,620,062,000
	授業料収入	4,717,172,606
	入学金収入	727,797,326
	検定料収入	111,348,300
	附属病院収入	28,977,403,061
	受託研究収入	2,715,610,447
	共同研究収入	630,026,960
	受託事業等収入	502,782,922
	補助金等収入	4,348,032,869
	補助金等の精算による返還金の支出	△174,917,763
	寄附金収入	1,360,624,328
	その他の業務収入	2,007,193,112
	寄附金移し替えによる支出	△12,083,803
	学生への貸付による支出	△25,010,000
	学生への貸付金回収による収入	9,705,000
	預り金	35,947,868
	小計	<u>6,828,383,760</u>
	国庫納付金の支払額	<u>△33,179,759</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,795,204,001
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△4,397,901,000
	有価証券の償還による収入	6,699,340,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△6,212,541,415
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	21,230
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△300,000,000
	施設費による収入	1,431,730,780
	定期預金等の預入による支出	△5,899,807,065
	定期預金等の払戻による収入	6,684,879,203
	資産除去債務の履行による支出	△955,749
	小計	<u>△1,995,234,016</u>
	利息及び配当金の受取額	<u>18,568,503</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,976,665,513
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	927,531,000
	長期借入金の返済による支出	△2,490,302,615
	リース債務の返済による支出	△821,935,735
	小計	<u>△2,384,707,350</u>
	利息の支払額	<u>△83,203,853</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,467,911,203
IV	資金に係る換算差額	△2,053,767
V	資金増加額（又は減少額）	<u>2,348,573,518</u>
VI	資金期首残高	<u>11,357,047,142</u>
VII	資金期末残高	<u><u>13,705,620,660</u></u>

利益の処分に関する書類
令和4事業年度

(単位：円)

I	当期未処分利益		15,035,892,141
	当期総利益	15,035,892,141	
II	利益処分額		
	積立金	13,892,004,607	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備事業積立金	358,911,087	
	診療機能充実・強化積立金	784,976,447	
		15,035,892,141	15,035,892,141

注 記

[重要な会計方針]

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）のうち令和4事業年度から適用とされている規定を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

また、「国立大学法人金沢大学業務達成基準の適用に関する取扱要領」に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上に基づく耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3 ～ 50年
構 築 物	10 ～ 75年
工具器具備品	2 ～ 20年
車両運搬具	5 ～ 7年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職給付金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	669,157,274 円
退職給付費用	114,277,705 円
退職給付の支払額	△ 62,710,936 円
期末における退職給付引当金	<u>720,724,043 円</u>

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券 該当ありません。
- (2) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (3) 関係会社株式 該当ありません。
- (4) その他有価証券 時価があるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料 移動平均法による低価法。ただし、当分の間は最終仕入原価法により評価します。

たな卸資産（貯蔵品） 金額に重要性がないものであるため、最終仕入原価法により評価しています。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

【貸借対照表注記】

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額				12,478,933,790 円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額				1,169,092,173 円
3. 決算日における債務保証の総額				1,925,804,968 円
4. 担保提供資産及び対応する債務	担保に供している資産	土地	9,168,390,000 円	
		建物	11,853,991,108 円	
	対応する債務	長期借入金	11,628,359,000 円	
5. P F Iにより施設の整備を行い、施設部分を貸借対照表に計上した事業における、当該 P F Iによるサービス部分の対価の支払予定額は、次のとおりです。				
	なお、サービス部分の対価として支払うべき金額は、将来の物価変動に対応して改定されます。			
(1) 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額				13,342,126 円
(2) 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額				253,538,894 円
6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの				
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの				
	附属病院に関する借入金の元金償還額の累計			47,254,171,585 円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計			38,264,621,013 円
	利益剰余金に与える影響額（差引き）			8,989,550,572 円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの				
	法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額			1,351,116,606 円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの				733,879,369 円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの				176,615,777 円
				<u>11,251,162,324 円</u>

【損益計算書注記】

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの				
	国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの			
	附属病院に関する借入金の元金償還額			2,453,330,615 円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費			1,324,466,743 円
	当期総利益に与える影響額（差引き）			<u>1,128,863,872 円</u>
2. 臨時利益のうち、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額				
	資産見返運営費交付金等戻入			6,058,369,155 円
	資産見返寄附金戻入			2,262,426,427 円
	資産見返物品受贈額戻入			5,054,547,660 円
				<u>13,375,343,242 円</u>

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金（貸借対照表）	15,720,548,522 円
うち定期預金等	△2,014,927,862 円
資金期末残高（差引き）	<u>13,705,620,660 円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附の受入れによる資産の取得	346,047,389 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	253,282,417 円
資産除去債務の計上	4,900,085 円

3. 科学研究費助成事業等の記載方法

科学研究費助成事業等は、預り金の増減として純額表示しています。

[国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記]

I. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	60,104,010,192 円
(2) (控除) 自己収入等	△42,736,568,751 円

業務費用合計 17,367,441,441 円

II. 資本剰余金を減額したコスト等 1,992,328,383 円

III. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額

された使用料による貸借取引の機会費用 10,896,805 円

政府出資の機会費用 202,589,452 円 213,486,257 円

IV. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 19,573,256,081 円

(注) (控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入2,262,426,427円が含まれています。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

地方公共団体の条例等に基づき算定しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しています。

(単位：円)

	期首	期末
政府出資金	56,323,490,290	56,323,490,290
資本剰余金	62,706,227,315	64,013,997,851
減価償却相当累計額	△54,590,189,234	△56,505,150,645
減損損失相当累計額	△6,162,450	△12,749,355
利息費用相当累計額	△12,766,606	△13,462,716
除売却差額相当累計額	△1,000,376,158	△1,000,573,207
預り施設費	—	247,845,500
建設仮勘定見返施設費	144,786,500	—
合計	63,565,009,657	63,053,397,718

期首及び期末の平均金額 63,309,203,688円 . . . ①

利率（10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りによる） 0.320% . . . ②

機会費用 (①×②) 202,589,452 円

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

該当ありません。

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 電話加入権

- ① 用途（電話回線）、種類（電話加入権）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（4,611,600円）
- ② 経緯（将来の使用計画が無く休止回線となっています。）
- ③ 減損額（損失処理額 一、損益外処理額 一）
- ④ 回収可能サービス価額が期末帳簿価額より高額のため、減損額は計上していません。

(2) 辰口の土地の一部

- ① 用途（教育・研究用）、種類（学校用地）、場所（石川県能美市）、帳簿価額（118,775,325円）
- ② 経緯（当該土地の譲渡を決定しています。）
- ③ 減損額（損失処理額 一、損益外処理額 6,586,905円）
- ④ 回収可能サービス価額は使用価値相当額とし、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定しています。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

該当ありません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないという決定を行った場合に関する事項

(1) MRI-CT棟の建物の北側

- ① 用途（病院の診療用）、種類（診療用建物）、場所（石川県金沢市）
- ② 使用しなくなる日（令和5年12月（予定））
- ③ 経緯及び理由（診療棟の新築整備に伴い、当該建物は使用しないという決定を行いました。）
- ④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額（8,798,162円）、回収可能サービス価額（一）、減損額の見込額（8,798,160円）

(2) 泉学寮の建物及び構築物

- ① 用途（学生寮）、種類（学生寮）、場所（石川県金沢市）
- ② 使用しなくなる日（令和5年4月以降）
- ③ 経緯及び理由（施設の老朽化に伴い、寮廃止を決定しました。）
- ④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額（55,889,000円）、回収可能サービス価額（一）、減損額の見込額（55,888,993円）

(3) 白梅寮の建物及び構築物

- ① 用途（学生寮）、種類（学生寮）、場所（石川県金沢市）
- ② 使用しなくなる日（令和5年4月以降）
- ③ 経緯及び理由（施設の老朽化に伴い、寮廃止を決定しました。）
- ④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額（7,103,493円）、回収可能サービス価額（一）、減損額の見込額（7,103,486円）

[重要な債務負担行為]

(単位：円)

件名	契約額	翌期以降支払額
金沢大学（宝町）附属病院機能強化棟新営その他工事	2,527,043,200	1,657,823,200
金沢大学宝町団地等保全業務	408,100,000	408,100,000
金沢大学附属病院患者給食請負業務 一式	359,174,970	359,174,970
金沢大学附属病院院内清掃 一式	349,800,000	349,800,000
金沢大学附属病院医事業務 一式	288,098,316	288,098,316
シーメンス社製 放射線撮影装置等包括保守	235,290,000	235,290,000
血管造影X線診断装置及び超電導磁気共鳴診断装置保守	228,250,000	228,250,000
金沢大学角間キャンパス他校舎等清掃	199,650,000	199,650,000
情報教育・研究用コンピュータシステム 一式	136,451,700	134,177,505
オブジーボ点滴静注240mg 単価契約	500,911,438	500,911,438
キイトルーダ点滴静注100mg 単価契約	425,670,795	425,670,795
テセントリク点滴静注1200mg 単価契約	315,004,173	315,004,173
プレランジ静注 単価契約 8箱	261,182,090	261,182,090
ゾルゲンスマ点滴静注 単価契約 1箱	166,911,800	166,911,800
ユルトミスHI点滴静注1100mg/11mL 単価契約	126,859,095	126,859,095
ソリリス点滴静注300mg 単価契約	114,033,810	114,033,810

[重要な後発事象]

当法人は、産業競争力強化法第19条第1項の規定に基づき、以下の特定研究成果活用支援事業を実施する法人（ベンチャーキャピタル）の発起人として、文部科学大臣及び経済産業大臣から、令和5年5月9日付けにて、当該事業計画が適当である旨の認定を受けました。

○特定研究成果活用支援事業を実施する法人

- ・名称：株式会社ビジョンインキュベイト
- ・出資金：1,200万円（うち資本金600万円、資本準備金600万円）
- ・出資者：国立大学法人金沢大学（持株数120株、議決権比率100%）
- ・特定研究成果活用支援事業の概要：

株式会社ビジョンインキュベイトは、金沢を中心とした北陸地域発のテクノロジーによって世界にイノベーションを巻き起こすスタートアップ企業の創出とその成長を支援することで、北陸地域から国際展開を見据えたスタートアップ・エコシステムの構築を目指します。

株式会社ビジョンインキュベイトは、金沢大学や関係機関と有機的に連携し、①研究者による「知」を事業化へと導くインキュベーション活動、②スタートアップ企業が創業前後段階における伴走型支援及び投資、③スタートアップ企業がアールリーステージ以降における他のベンチャーキャピタルからの投資獲得（協調投資を含む）等の支援事業を行います。

株式会社ビジョンインキュベイトの事業計画実施に向けて、当法人は、今後以下の手続きを行う予定としています。

- ・国立大学法人法第22条第2項の規定に基づき、当法人が株式会社ビジョンインキュベイトへ出資することについて、文部科学大臣へ認可申請
- ・産業競争力強化法第19条第1項の規定に基づき、株式会社ビジョンインキュベイトが管理する投資事業有限責任組合（ファンド）の事業に関する計画について、文部科学大臣及び経済産業大臣へ認定申請
- ・国立大学法人法第22条第2項の規定に基づき、当法人が当該投資事業有限責任組合へ出資することについて、文部科学大臣へ認可申請

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金調達については大学改革援・学位授与機構等から借入れを行っています。

資金運用については、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債及び投資適格以上の社債を保有しています。なお、当該運用資金は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理及び出納事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金等の用途は附属病院等の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する情報

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	2,474,848,143	2,435,352,476	△39,495,667
その他有価証券	—	—	—
(2) 減価償却引当特定資産(*2)	300,000,000	300,000,000	—
(3) 現金及び預金	15,720,548,522	15,720,548,522	—
(4) 未収附属病院収入	5,838,149,531		
徴収不能引当金(*3)	△21,241,694		
	5,816,907,837	5,816,907,837	—
(5) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(1,925,804,968)	(1,957,468,685)	(31,663,717)
(6) 長期借入金	(12,322,031,000)	(12,437,516,418)	(115,485,418)
(7) リース債務	(1,560,986,757)	(1,596,022,146)	(35,035,389)
(8) PFI債務	(446,681,575)	(412,697,120)	(△ 33,984,455)
(9) 未払金	(7,674,131,504)	(7,674,131,504)	(—)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 減価償却引当特定資産には、預金300,000,000円が含まれています。

(*3) 未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としております。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しています。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

[賃貸等不動産関係]

該当ありません。

[資産除去債務関係]

1. 資産除去債務の概要

土壌汚染対策法の規定に基づく土壌調査に係る業務、フロン回収・破壊法等の規定に基づく除去時の費用負担に係る義務、放射線障害防止法の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去に係る義務です。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を5年～50年と見積り、割引率は0%～2.319%を使用しています。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	90,195,698 円
当期増加額	3,899,696 円
当期減少額	△955,749 円
時の経過による調整額	1,000,389 円
期末残高	94,140,034 円

附 属 明 細 書

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	16
(2) たな卸資産の明細	17
(3) 無償使用国有財産等の明細	18
(4) P F I の明細	19
(5) 有価証券の明細	
(5) - 1 流動資産として計上された有価証券	20
(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券	20
(6) 引当特定資産の明細	21
(7) 出資金の明細	21
(8) 長期貸付金の明細	21
(9) 借入金の明細	21
(10) 国立大学法人等債の明細	21
(11) 引当金の明細	
(11) - 1 引当金の明細	22
(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	22
(11) - 3 退職給付引当金の明細	22
(12) 資産除去債務の明細	23
(13) 保証債務の明細	23
(14) 目的積立金の取崩しの明細	24
(15) 業務費及び一般管理費の明細	25
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) - 1 運営費交付金債務	29
(16) - 2 運営費交付金収益	29
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) - 1 施設費の明細	30
(17) - 2 補助金等の明細	31
(18) 役員及び教職員の給与の明細	33
(19) 開示すべきセグメント情報	34
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20) - 1 寄附金債務の明細	38
(20) - 2 寄附金の受入額の明細	38
(21) 受託研究の明細	38
(22) 共同研究の明細	39
(23) 受託事業等の明細	39
(24) 科学研究費助成事業等の明細	40
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25) - 1 主な資産の明細	41
(25) - 2 主な負債の明細	41
(26) 関連公益法人等の情報開示	42

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末		摘要
					当期償却額	減損損失	当期減損損失	当期減損損失相当額	残	高		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	77,679,921,913	859,621,746	43,425	78,539,500,234	46,712,018,540	1,654,916,048	—	—	—	31,827,481,694	
	構築物	13,675,502,698	521,240,822	3,557,000	14,193,186,520	9,063,573,054	316,879,840	—	—	—	5,129,613,466	
	工具器具備品	1,522,026,215	1,301,341	10,109,651	1,513,217,905	1,342,655,905	56,244,232	—	—	—	170,562,000	
	船	13,050,000	—	—	13,050,000	13,049,987	—	—	—	—	13	
	車両運搬具	12,950,292	—	—	12,950,292	12,950,288	—	—	—	—	4	
	計	92,903,451,118	1,382,163,909	13,710,076	94,271,904,951	57,144,247,774	2,028,040,120	—	—	—	37,127,657,177	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	37,996,583,343	3,153,007,948	617,903	41,148,973,388	23,528,173,063	962,578,684	—	—	—	17,620,800,325	
	構築物	3,194,115,107	21,692,028	—	3,215,807,135	1,494,699,832	123,245,766	—	—	—	1,721,107,303	
	工具器具備品	44,383,865,048	2,242,396,353	909,358,058	45,716,903,343	37,495,743,037	3,788,504,022	—	—	—	8,221,160,306	
	図書	6,849,253,369	62,976,587	45,990,573	6,866,239,383	—	—	—	—	—	6,866,239,383	
	船	18,659,919	6,658,300	—	25,318,219	15,434,944	3,964,581	—	—	—	9,883,275	
	車両運搬具	148,448,951	—	—	148,448,951	117,661,016	9,421,466	—	—	—	30,787,935	
計	92,590,925,737	5,486,731,216	955,966,534	97,121,690,419	62,651,711,892	4,887,714,519	—	—	—	34,469,978,527		
非償却資産	土地	30,815,803,224	—	—	30,815,803,224	—	—	6,586,905	—	6,586,905	30,809,216,319	
	美術品・收藏品	130,650,562	330,000	—	130,980,562	—	—	—	—	—	130,980,562	
	建設仮勘定	1,244,463,847	4,599,227,937	4,440,332,584	1,403,359,200	—	—	—	—	—	1,403,359,200	
	計	32,190,917,633	4,599,557,937	4,440,332,584	32,350,142,986	—	—	6,586,905	—	6,586,905	32,343,556,081	
有形固定資産合計	土地	30,815,803,224	—	—	30,815,803,224	—	—	6,586,905	—	6,586,905	30,809,216,319	
	建物	115,676,505,256	4,012,629,694	661,328	119,688,473,622	70,240,191,603	2,617,494,732	—	—	—	49,448,282,019	*1
	構築物	16,869,617,805	542,932,850	3,557,000	17,408,993,655	10,558,272,886	440,125,606	—	—	—	6,850,720,769	
	工具器具備品	45,905,891,263	2,243,697,694	919,467,709	47,230,121,248	38,838,398,942	3,844,748,254	—	—	—	8,391,722,306	*2
	図書	6,849,253,369	62,976,587	45,990,573	6,866,239,383	—	—	—	—	—	6,866,239,383	
	美術品・收藏品	130,650,562	330,000	—	130,980,562	—	—	—	—	—	130,980,562	
	船	31,709,919	6,658,300	—	38,368,219	28,484,931	3,964,581	—	—	—	9,883,288	
	車両運搬具	161,399,243	—	—	161,399,243	130,611,304	9,421,466	—	—	—	30,787,939	
計	217,685,294,488	11,468,453,062	5,410,009,194	223,743,738,356	119,795,959,666	6,915,754,639	6,586,905	—	6,586,905	103,941,191,785	*3,*4	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	67,958,550	—	—	67,958,550	32,227,546	13,591,704	—	—	—	35,731,004	
	計	67,958,550	—	—	67,958,550	32,227,546	13,591,704	—	—	—	35,731,004	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	144,991,545	11,840,273	13,472,326	143,359,492	91,444,764	13,867,192	—	—	—	51,914,728	
	ソフトウェア	579,676,401	30,064,100	—	609,740,501	494,229,142	54,951,397	—	—	—	115,511,359	
	特許権仮勘定	72,839,197	22,654,725	18,279,856	77,214,066	—	—	—	—	—	77,214,066	
	その他	13,438,000	—	—	13,438,000	—	—	6,162,450	—	—	7,275,550	
計	810,945,143	64,559,098	31,752,182	843,752,059	585,673,906	68,818,589	6,162,450	—	—	251,915,703		
無形固定資産合計	特許権	144,991,545	11,840,273	13,472,326	143,359,492	91,444,764	13,867,192	—	—	—	51,914,728	
	ソフトウェア	647,634,951	30,064,100	—	677,699,051	526,456,688	68,543,101	—	—	—	151,242,363	
	特許権仮勘定	72,839,197	22,654,725	18,279,856	77,214,066	—	—	—	—	—	77,214,066	
	その他	13,438,000	—	—	13,438,000	—	—	6,162,450	—	—	7,275,550	
計	878,903,693	64,559,098	31,752,182	911,710,609	617,901,452	82,410,293	6,162,450	—	—	287,646,707		
その他の資産	投資有価証券	2,057,614,769	449,257,068	231,994,714	2,274,877,123	—	—	—	—	—	2,274,877,123	
	減価償却引当特定資産	—	300,000,000	—	300,000,000	—	—	—	—	—	300,000,000	
	長期貸付金	43,000,000	31,430,000	28,730,000	45,700,000	—	—	—	—	—	45,700,000	
	破産更生債権等	995,620	147,061	—	1,142,681	—	—	—	—	—	1,142,681	
	徴収不能引当金	△995,620	△147,061	—	△1,142,681	—	—	—	—	—	△1,142,681	
	差入保証金	329,597,200	22,281,137	20,864,221	331,014,116	—	—	—	—	—	331,014,116	
	計	2,430,211,969	802,968,205	281,588,935	2,951,591,239	—	—	—	—	—	2,951,591,239	

(注) *1 建物の増加額4,012,629,694円のうち主なものは、研究用のもの3,868,802,589円、教育用のもの78,116,469円及び管理用のもの18,688,687円です。

*2 工具器具備品の増加額2,243,697,694円のうち主なものは、研究用のもの1,016,499,640円、受託研究用のもの454,935,676円及び診療用のもの334,576,440円です。

*3 建設仮勘定の増加額4,599,227,937円のうち主なものは、バイオマス・グリーンイノベーションセンター新営工事2,159,722,737円、附属病院機能強化棟新営工事1,030,590,000円及び保健学類2号館改修工事600,050,000円です。

*4 建設仮勘定の減少額4,440,332,584円のうち主なものは、バイオマス・グリーンイノベーションセンター新営工事3,031,617,584円、保健学類2号館改修工事600,050,000円及び角間基幹整備工事434,712,300円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油1種1号	10,260,228	5,596,800	—	5,003,171	—	10,853,857	
A重油1種2号	5,160,062	28,431,260	—	28,828,243	—	4,763,079	
小 計	15,420,290	34,028,060	—	33,831,414	—	15,616,936	
医 薬 品	417,438,096	8,970,305,435	—	9,159,557,118	—	228,186,413	
診 療 材 料	8,483,048	4,000,174,254	—	4,004,467,088	—	4,190,214	
小 計	425,921,144	12,970,479,689	—	13,164,024,206	—	232,376,627	
合 計	441,341,434	13,004,507,749	—	13,197,855,620	—	247,993,563	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額(円)	摘要
土地	県道	金沢市角間町	192.2m 210.09m ²	—	448,330	
	県道	金沢市角間町	7本	—	1,532	
	県道	金沢市若松町	2本	—	2,200	
	県道	金沢市若松町才10地先	12m	—	2,280	
	県道	金沢市若松町メ44外	499m	—	47,405	
	県道	金沢市小立野5丁目	116m	—	1,160	
	県道	金沢市小立野5丁目外	180m	—	1,800	
	県道	能美市和気町	3本	—	3,300	
	市道	金沢市角間町	4,143m 168.4m ²	—	1,407,784	
	市道	金沢市角間町	1本	—	100	
	市道	金沢市角間町外	12,151.4m 6本	—	1,059,222	
	市道	金沢市小立野5丁目	146m	—	1,460	
	市道	金沢市石引1丁目	1.26m ²	—	2,200	
	市道	金沢市宝町	11.2m ²	—	34,800	
	市道	能美市徳山町	1m ² 4本	—	5,800	
	公園	金沢市丸の内	0.92m ²	—	11,520	
	公園	金沢市末広町外	260.2972m ²	—	15,840	
	河川	金沢市角間町	11.22m ²	—	3,240	
	河川	津幡町字潟端	186.64m ²	—	50,490	
	港湾	七尾市つつじが浜	121.6m ²	—	32,940	
	港湾	能登町小木	113.64m ²	—	31,050	
	市有地	珠洲市三崎町	9,250m ²	—	471,750	
法定外公共物	金沢市宝町	10.15m ²	—	2,970		
	小計				3,639,173	
建物	教育研修館	金沢市西町	159.2m ²	RC造	780,582	
	健康福祉センター	七尾市中島町	31.205m ²	RC造	398,386	
	旧校舎	珠洲市三崎町	2,167m ²	RC造	4,981,350	
	公用車車庫	珠洲市上戸町	22.86m ²	S造	408,100	
	志賀町地域交流センター	志賀町西山台	32m ²	RC造	563,504	
	合掌造り等活用施設	南砺市相倉	81.15m ²	W造	125,710	
		小計				7,257,632
合計					10,896,805	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
金沢大学学生・留学生宿舎整備事業	学生・留学生宿舎の設計、建設、維持管理及び運営業務	本学	大和リース株式会社 金沢支店	平成23年7月15日 から 令和24年9月30日	
金沢大学（宝町）附属病院第2立体駐車場整備等事業	立体駐車場の設計、建設業務並びに既存駐車場、構内外道路等との一体的な管理及び運営業務	本学	一般財団法人済美会	令和2年6月5日 から 令和23年3月31日	

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評価損益	摘 要	
	—	—	—	—	—	—	
計		—	—	—	—		
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘 要	
	地方債 大阪府 第379回	199,608,000	200,000,000	199,971,020	—		
計		199,608,000	200,000,000	199,971,020	—		
その 他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	—	—	—	—	—	—	—
計		—	—	—	—	—	—
(控除)引当特定資産に含まれている額							
貸借対照表計上額				199,971,020			

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘 要	
		地方債 北海道 平成26年度第13回	199,162,000	200,000,000	199,854,138		
	地方債 大阪府 第403回	199,618,000	200,000,000	199,895,455			
	地方債 北海道 平成28年度第12回	199,312,000	200,000,000	199,742,349			
	地方債 北海道 平成29年度第13回	199,804,000	200,000,000	199,907,012	—		
	社債 関西電力株式会社 第518回	199,960,000	200,000,000	199,979,123	—		
	社債 東京電力パワーグリッド(株) 第31回	101,620,000	100,000,000	101,089,753	—		
	社債 東京電力パワーグリッド(株) 第9回	101,189,000	100,000,000	100,806,941	—		
	社債 北海道電力(株) 第325回	108,901,000	100,000,000	106,928,850	—		
	社債 三井住友海上火災保険(株) 第5回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	— *1		
	社債 中国電力株式会社 第1回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	— *1		
	社債 東京電力パワーグリッド(株) 第47回	100,270,000	100,000,000	100,237,332	—		
	社債 東京電力パワーグリッド(株) 第42回	97,901,000	100,000,000	97,987,759	—		
	社債 北陸電力(株) 第361回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	社債 (株)JERA 第3回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	— *1		
	社債 損害保険ジャパン(株) 第4回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	— *1		
	小計	2,007,737,000	2,000,000,000	2,006,428,712	—		
	米国债	109,598,343	1,000,000米ドル	133,574,504	(25,463,165)	*1	
	東京都発行外貨建債券	114,477,069	1,000,000米ドル	134,873,907	(25,892,903)	*1	
	小計	224,075,412	2,000,000米ドル	268,448,411	(51,356,068)		
計		2,231,812,412		2,274,877,123	(51,356,068)		
関係会社 株 式	銘柄	取得価額	純資産に持分 割合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘 要	
	—	—	—	—	—		
計		—	—	—	—		
その 他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	—	—	—	—	—	—	—
計		—	—	—	—	—	—
(控除)引当特定資産に含まれている額							
貸借対照表計上額				2,274,877,123			

(注) *1 国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき取得したものです。

(6) 引当特定資産の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	0	300,000,000	0	300,000,000	

(7) 出資金の明細

該当ありません。

(8) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
金沢大学緊急学生支援金	49,780,000	24,650,000	9,555,000	0	64,875,000	(注1) (注2)
計	49,780,000	24,650,000	9,555,000	0	64,875,000	

(注1) 回収額は貸付金返還によるものです。

(注2) 期末残高は、1年以内に回収期日をむかえるため短期貸付金に振り替えた金額 19,175,000円を含みます。

(9) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・ 学位授与機構長期借入金	12,132,776,000	927,531,000	1,431,948,000	11,628,359,000	0.20%	令和35年3月20日	
民間金融機関長期借入金	730,644,000	—	36,972,000	693,672,000	0.26%	令和24年2月28日	
合 計	12,863,420,000	927,531,000	1,468,920,000	12,322,031,000			

(注) () 書きは、1年以内返済予定分で内数です。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	321,065,986	334,669,993	321,065,986	—	334,669,993	
合 計	321,065,986	334,669,993	321,065,986	—	334,669,993	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	995,620	147,061	1,142,681	995,620	147,061	1,142,681	
未収附属病院収入	5,682,594,810	155,554,721	5,838,149,531	21,240,922	772	21,241,694	
合 計	5,683,590,430	155,701,782	5,839,292,212	22,236,542	147,833	22,384,375	

(注) 貸倒見積高の算定方法

- ① 一般債権は、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定しています。
- ② 貸倒懸念債権については、未収債権のうち発生から1年を経過した債権から③の額を除いた当該債権額の二分の一により貸倒見積高を算定しています。
- ③ 破産更生債権等については、法令の定めるところにより、債務者が当該債権を免れる見込みがあるときなど、債権の回収に疑義がある場合は、回収不能と合理的に見積った額により貸倒見積高を算定しています。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	669,157,274	720,724,043	669,157,274	720,724,043	
退職一時金に係る債務	669,157,274	720,724,043	669,157,274	720,724,043	
確定給付企業年金等に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	669,157,274	720,724,043	669,157,274	720,724,043	

(12) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	「土壤汚染対策法」に基づく資産除去債務	40,530,810	1,484,491	138,522	41,876,779	基準85の特定「有」 31,874,448円 基準85の特定「無」 10,002,331円
	「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」(フロン回収・破壊法)等に基づく資産除去債務	41,670,196	3,247,866	817,227	44,100,835	基準85の特定「有」 42,794,374円 基準85の特定「無」 1,306,461円
	「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく資産除去債務	7,994,692	167,728	—	8,162,420	基準85の特定「有」 5,622,193円 基準85の特定「無」 2,540,227円
合 計		90,195,698	4,900,085	955,749	94,140,034	基準85の特定「有」 80,291,015円 基準85の特定「無」 13,849,019円

(13) 保証債務の明細

(単位：円、件)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金	7	2,947,187,583	—	—	1	1,021,382,615	6	(801,259,588) 1,925,804,968	—

(注) () 書きは、1年以内返済予定分で内数です。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金						合計
	退職手当	授業料免除実 施経費	自然科学系図 書館自動書庫 改修	臨海実験施設 改修	施設整備事業 に係る設計業 務	その他	
建物	—	—	—	19,012,577	10,816,722	—	29,829,299
構築物	—	—	—	6,932,506	25,687,975	—	32,620,481
小計	—	—	—	25,945,083	36,504,697	—	62,449,780
教育経費							
奨学費	—	3,912,750	—	—	—	—	3,912,750
小計	—	3,912,750	—	—	—	—	3,912,750
研究経費							
修繕費	—	—	—	3,187,006	175,603	—	3,362,609
報酬・委託・手数料	—	—	—	—	298,320	—	298,320
雑費	—	—	—	867,911	—	—	867,911
小計	—	—	—	4,054,917	473,923	—	4,528,840
教育研究支援経費							
修繕費	—	—	67,508,287	—	—	—	67,508,287
小計	—	—	67,508,287	—	—	—	67,508,287
教員人件費							
常勤教員給与							
退職給付費用	158,158,394	—	—	—	—	—	158,158,394
小計	158,158,394	—	—	—	—	—	158,158,394
中期目標期間終了時の積立 金への振替額	—	—	—	—	—	5,934,223,541	5,934,223,541
合計	158,158,394	3,912,750	67,508,287	30,000,000	36,978,620	5,934,223,541	6,230,781,592

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費		408,665,282
備品費		104,679,488
印刷製本費		47,818,100
水道光熱費		220,744,646
旅費交通費		88,557,025
通信運搬費		20,777,048
賃借料		22,087,398
車両燃料費		1,051,645
保守費		39,688,518
修繕費		72,034,011
損害保険料		1,291,854
広告宣伝費		66,178,485
行事費		14,290,431
諸会費		18,786,939
会議費		910,301
報酬・委託・手数料		335,128,549
奨学費		894,882,120
減価償却費		333,271,186
貸倒損失		3,167,950
雑費		40,370,924
		2,734,381,900
研究経費		
消耗品費		850,369,578
備品費		355,080,774
印刷製本費		27,407,388
水道光熱費		445,437,223
旅費交通費		219,528,485
通信運搬費		34,784,159
賃借料		21,632,884
車両燃料費		780,028
保守費		63,352,017
修繕費		153,621,469
損害保険料		1,213,186
広告宣伝費		59,684,954
諸会費		59,469,240
会議費		1,892,967
報酬・委託・手数料		522,272,294
減価償却費		1,129,900,174
雑費		115,485,210
		4,061,912,030
診療経費		
材料費		
医薬品費	9,159,557,118	
診療材料費	4,004,467,088	
給食用材料費	23,500,345	13,187,524,551
委託費		
検査委託費	280,880,344	
給食委託費	326,301,537	
寝具委託費	35,139,169	
医事委託費	276,625,404	
清掃委託費	123,841,720	
保守委託費	289,182,217	
その他の委託費	569,510,836	1,901,481,227
設備関係費		
減価償却費	2,608,486,459	
機器賃借料	121,534,519	
地代家賃	9,715,860	
修繕費	353,552,248	
機器保守費	743,663,465	
車両関係費	7,462	3,836,960,013
経費		
消耗品費	342,132,031	
備品費	58,078,351	
印刷製本費	23,119,390	
水道光熱費	636,250,938	
旅費交通費	10,202,410	
通信運搬費	49,055,609	

賃借料	115,238,528		
福利厚生費	7,775,856		
損害保険料	37,814,563		
広告宣伝費	6,862,202		
諸会費	11,558,807		
報酬・委託・手数料	21,041,842		
職員被服費	55,372,694		
貸倒損失	863,412		
徴収不能引当金繰入額	2,006,864		
雑費	19,855,036	1,397,228,533	20,323,194,324
教育研究支援経費			
消耗品費		362,004,524	
備品費		7,367,864	
印刷製本費		1,449,234	
水道光熱費		38,065,888	
旅費交通費		1,715,250	
通信運搬費		2,685,700	
賃借料		2,117,500	
車両燃料費		74,272	
保守費		11,796,862	
修繕費		78,793,965	
損害保険料		16,280	
広告宣伝費		5,443,322	
諸会費		1,420,389	
会議費		93,600	
報酬・委託・手数料		52,270,112	
減価償却費		104,569,113	
雑費		48,557,887	718,441,762
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	120,177,376		
賞与	26,377,980		
法定福利費	9,524,488	156,079,844	
非常勤教員給与			
給料	106,050,803		
賞与	13,053,845		
退職給付費用	938,648		
法定福利費	15,233,096	135,276,392	291,356,236
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	67,000,575		
賞与	20,788,619		
退職給付費用	707,591		
法定福利費	6,606,797	95,103,582	
非常勤職員給与			
給料	55,480,600		
賞与	5,084,794		
退職給付費用	417,011		
法定福利費	7,246,238	68,228,643	163,332,225
消耗品費			634,857,491
備品費			78,166,825
印刷製本費			1,514,948
水道光熱費			135,064,197
旅費交通費			58,879,337
通信運搬費			13,902,162
賃借料			16,191,902
車両燃料費			535,004
保守費			70,994,016
修繕費			29,980,405
損害保険料			282,324
広告宣伝費			5,370,767
諸会費			8,677,052
会議費			42,660

報酬・委託・手数料			222,753,868	
減価償却費			500,213,788	
雑費			23,731,859	2,255,847,066
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	101,142,266			
賞与	7,833,570			
退職給付費用	1,694,925			
法定福利費	8,337,003	119,007,764		
非常勤教員給与				
給料	30,729,615			
賞与	3,687,005			
退職給付費用	572,305			
法定福利費	4,291,787	39,280,712	158,288,476	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	16,067,165			
賞与	1,314,584			
退職給付費用	130,069			
法定福利費	2,065,985	19,577,803	19,577,803	
消耗品費			166,850,355	
備品費			52,860,609	
印刷製本費			704,662	
水道光熱費			106,583,454	
旅費交通費			27,507,764	
通信運搬費			1,929,423	
賃借料			1,448,018	
車両燃料費			383,056	
保守費			2,002,537	
修繕費			12,913,966	
損害保険料			1,259,640	
広告宣伝費			132,550	
諸会費			3,219,299	
報酬・委託・手数料			74,156,111	
減価償却費			112,508,739	
雑費			8,263,701	750,590,163
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	16,646,909			
賞与	6,110,900			
退職給付費用	138,105			
法定福利費	3,395,818	26,291,732		
非常勤教員給与				
給料	5,736,555			
賞与	1,209,163			
法定福利費	797,762	7,743,480	34,035,212	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	7,936,203			
賞与	2,501,623			
法定福利費	1,708,325	12,146,151		
非常勤職員給与				
給料	25,299,799			
賞与	759,331			
法定福利費	3,719,174	29,778,304	41,924,455	
消耗品費			59,775,308	
備品費			9,120,676	
印刷製本費			3,423,781	
水道光熱費			33,036,205	
旅費交通費			54,291,818	
通信運搬費			2,027,866	
賃借料			4,593,822	

車両燃料費			305,256	
保守費			13,057,184	
修繕費			9,090,441	
損害保険料			746,430	
広告宣伝費			5,305,332	
諸会費			3,123,021	
会議費			307,840	
報酬・委託・手数料			64,513,891	
減価償却費			20,773,346	
雑費			4,562,102	364,013,986
役員人件費				
報酬	80,506,993			
賞与	28,735,507			
法定福利費	10,800,846	120,043,346		
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	8,505,088,832			
賞与	2,173,721,468			
賞与引当金繰入額	77,622,374			
退職給付費用	766,042,933			
法定福利費	1,679,995,817	13,202,471,424		
非常勤教員給与				
給料	378,169,308			
賞与	3,031,152			
賞与引当金繰入額	16,466,159			
退職給付費用	1,959,241			
法定福利費	22,886,223	422,512,083	13,624,983,507	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	7,246,077,336			
賞与	1,913,045,792			
賞与引当金繰入額	226,991,921			
退職給付費用	490,717,473			
法定福利費	1,455,080,905	11,331,913,427		
非常勤職員給与				
給料	2,195,620,816			
賞与	18,686,074			
賞与引当金繰入額	13,589,539			
退職給付費用	2,042,069			
法定福利費	322,927,787	2,552,866,285	13,884,779,712	
一般管理費				
消耗品費	70,757,984			
備品費	11,967,420			
印刷製本費	8,046,676			
水道光熱費	80,708,044			
旅費交通費	27,533,798			
通信運搬費	28,354,545			
賃借料	20,175,952			
車両燃料費	1,825,140			
福利厚生費	30,352,909			
保守費	100,893,653			
修繕費	47,277,181			
損害保険料	13,659,605			
広告宣伝費	87,398,846			
諸会費	10,457,908			
会議費	842,184			
報酬・委託・手数料	404,647,854			
租税公課	10,458,613			
減価償却費	147,093,483			
雑費	25,929,802	1,128,381,597		

(注) 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)によります。ここでいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	—	15,620,062,000	15,528,425,241	—	15,528,425,241	91,636,759
合 計	—	15,620,062,000	15,528,425,241	—	15,528,425,241	91,636,759

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度 交 付 分	合 計
期間進行基準	14,009,871,000	14,009,871,000
業務達成基準	308,917,000	308,917,000
費用進行基準	1,209,637,241	1,209,637,241
合 計	15,528,425,241	15,528,425,241

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(医病) 機能強化棟等	144,786,500	103,110,780	—	51,780	—	247,845,500	*1、2
(角間) ライフライン再生 (電気設備等)	—	422,450,000	422,450,000	—	—	—	
(小木) 臨海実験施設改修	—	144,410,000	140,672,539	3,737,461	—	—	
(宝町) ライフライン再生 (給排水設備)	—	90,860,000	90,860,000	—	—	—	
(宝町) 総合研究棟改修 (保健学系)	—	598,400,000	595,715,805	2,684,195	—	—	
(宝町) 長寿命化促進事業	—	49,500,000	49,500,000	—	—	—	
営繕事業	—	23,000,000	16,616,089	6,383,911	—	—	
合 計	144,786,500	1,431,730,780	1,315,814,433	12,857,347	—	247,845,500	*1、2

(注) *1 期首残高の額は全て建設仮勘定へ充当済みであり、この金額は令和3事業年度財務諸表において建設仮勘定見返施設費で計上されていた金額です。

*2 期末残高の額は全て建設仮勘定へ充当済みです。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	—	169,841,930	9,874,179	—	—	114,878,485	45,089,266	—	返還予定額45,089,266円
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	—	65,100,000	—	—	—	65,100,000	—	—	
		間接経費	—	19,530,000	5,918,437	—	—	13,611,563	—	—	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	25,500,000	700,000,000	128,843,943	—	—	596,656,057	—	—	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	63,115,000	2,036,881	—	—	61,078,119	—	—	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	—	921,968,000	219,633,913	—	—	626,066,087	76,268,000	—	他機関への分担金 76,268,000円
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	—	100,504,000	8,492,550	—	—	89,268,650	2,742,800	—	他機関への分担金 2,742,800円 *1
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	204,163,750	23,052,157	—	—	180,362,696	748,897	—	返還予定額748,897円
ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	—	5,987,966	—	—	—	5,987,966	—	—	
文化芸術振興費補助金	文部科学省	直接経費	—	3,018,345	—	—	—	3,018,345	—	—	
学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	143,000	—	—	—	—	—	143,000	
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	—	1,079,000	—	—	—	1,079,000	—	—	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	949,274	10,663,000	846,000	—	—	10,292,274	—	474,000	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	48,567,200	48,567,200	—	—	—	—	—	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	12,500	664,776	—	—	—	677,276	—	—	
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	24,815,714	24,815,714	—	—	—	—	—	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	—	248,868,900	—	—	—	248,526,600	342,300	—	返還予定額342,300円
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	—	51,114,000	6,601,000	—	—	40,497,672	4,015,328	—	返還予定額4,015,328円
移植対策(造血幹細胞)事業費補助金	厚生労働省	直接経費	—	21,766,000	—	—	—	21,766,000	—	—	
インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	厚生労働省	直接経費	—	1,613,000	—	—	—	1,613,000	—	—	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	—	3,392,799	1,870,000	—	—	1,522,799	—	—	
		間接経費	—	1,017,839	—	—	—	1,017,839	—	—	
建設技術研究開発費補助金	国土交通省	直接経費	—	7,700,000	—	—	—	7,700,000	—	—	
		間接経費	—	2,300,000	—	—	—	2,300,000	—	—	
石川県高度・専門医療人材養成支援事業費補助金	石川県	直接経費	—	853,000	—	—	—	853,000	—	—	
新人看護職員研修事業費補助金	石川県	直接経費	—	2,526,000	—	—	—	2,526,000	—	—	
地域病院医師確保サポート事業費補助金	石川県	直接経費	—	9,000,000	—	—	—	9,000,000	—	—	
石川県周産期母子医療センター運営費補助金	石川県	直接経費	—	23,831,000	—	—	—	23,831,000	—	—	
産科医等確保支援事業補助金	石川県	直接経費	—	1,020,000	—	—	—	1,020,000	—	—	
石川県新型コロナウイルス感染症臨床確保医療機関支援金	石川県	直接経費	—	1,240,488,000	—	—	—	1,240,488,000	—	—	
石川県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業費補助金	石川県	直接経費	—	6,475,000	—	—	—	6,475,000	—	—	
石川県医療従事者向け宿泊場所確保事業	石川県	直接経費	—	4,258,000	—	—	—	4,258,000	—	—	
石川県感染管理認定看護師確保重点支援事業補助金	石川県	直接経費	—	3,000,000	—	—	—	3,000,000	—	—	
石川県看護職員等処遇改善補助金	石川県	直接経費	—	18,176,000	—	—	—	18,176,000	—	—	
石川県摂食障害支援拠点病院設置運営事業費補助金	石川県	直接経費	—	4,000,000	—	—	—	4,000,000	—	—	
石川県医療機関等省工不投資緊急支援事業費補助金	石川県	直接経費	—	6,000,000	—	—	—	—	—	6,000,000	

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	17,958,300	317,350,000	296,924	—	—	283,392,430	29,360,000	22,258,946	返還額680,000円 返還予定額28,680,000円
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	8,696,010	18,462,000	11,862,029	—	—	15,295,981	—	—	
		間接経費	1,303,955	4,538,000	—	—	—	5,680,331	161,624	—	返還額161,624円
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	—	13,000,000	2,984,856	—	—	10,015,144	—	—	
		間接経費	—	3,900,000	—	—	—	3,900,000	—	—	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター肝炎情報センター	直接経費	—	3,236,000	—	—	—	3,236,000	—	—	
合 計	直接経費		53,116,084	4,325,761,380	489,777,346	—	—	3,701,657,581	158,566,591	28,875,946	
	間接経費		1,303,955	31,285,839	5,918,437	—	—	26,509,733	161,624	—	
	計		54,420,039	4,357,047,219	495,695,783	—	—	3,728,167,314	158,728,215	28,875,946	

(注) 収益の合計額と損益計算書上の補助金等収益額との差額(676,170,930円)は、長期繰延補助金等を補助金等収益に振り替えたことによるものです。

*1 当期交付額には、他機関からの分担金17,028,000円を含みます。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(101,999,600)	(7)	(10,800,846)	(—)	(—)
		101,999,600	7	10,800,846	—	—
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		7,242,900	3	—	—	—
	計	(101,999,600)	(7)	(10,800,846)	(—)	(—)
		109,242,500	10	10,800,846	—	—
教 員	常 勤	(9,703,032,693)	(1,129)	(1,508,934,986)	(754,546,415)	(68)
		10,756,432,674	1,308	1,679,995,817	766,042,933	115
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		397,666,619	575	22,886,223	1,959,241	15
	計	(9,703,032,693)	(1,129)	(1,508,934,986)	(754,546,415)	(68)
		11,154,099,293	1,883	1,702,882,040	768,002,174	130
職 員	常 勤	(6,243,219,339)	(1,024)	(1,000,194,253)	(377,723,830)	(53)
		9,386,115,049	1,649	1,455,080,905	490,717,473	130
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		2,227,896,429	905	322,927,787	2,042,069	20
	計	(6,243,219,339)	(1,024)	(1,000,194,253)	(377,723,830)	(53)
		11,614,011,478	2,554	1,778,008,692	492,759,542	150
合 計	常 勤	(16,048,251,632)	(2,160)	(2,519,930,085)	(1,132,270,245)	(121)
		20,244,547,323	2,964	3,145,877,568	1,256,760,406	245
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		2,632,805,948	1,483	345,814,010	4,001,310	35
	計	(16,048,251,632)	(2,160)	(2,519,930,085)	(1,132,270,245)	(121)
		22,877,353,271	4,447	3,491,691,578	1,260,761,716	280

(注)

① 役員に対する報酬等の支給の基準

国立大学法人金沢大学役員報酬規則によります。

② 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準

一般国家公務員に準拠しています。

③ 支給人員数は、年間平均支給人員数です。

④ 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)によります。ここでいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

⑤ () 書きの金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額で内数です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	融合学域・ 研究域	人間社会学域・ 研究域	理工学域・ 研究域	医薬保健学域・ 研究域
業務費用				
業務費	626,284,438	3,131,209,810	5,300,383,636	4,947,861,469
教育経費	87,396,117	293,844,006	609,470,546	437,151,774
研究経費	89,715,897	155,730,033	933,184,031	756,544,302
診療経費	—	—	—	—
教育研究支援経費	—	60,000	650,652	2,905,361
受託研究費	7,512,877	20,930,792	534,771,010	382,010,143
共同研究費	35,656,725	26,431,771	194,167,617	180,680,692
受託事業費等	20,032,754	1,763,679	118,390,965	64,082,271
人件費	385,970,068	2,632,449,529	2,909,748,815	3,124,486,926
一般管理費	1,230,891	39,438,369	58,737,384	161,268,907
財務費用	—	—	15,351	156,605
雑損	—	—	—	—
小 計	627,515,329	3,170,648,179	5,359,136,371	5,109,286,981
業務収益				
運営費交付金収益	380,742,091	945,912,667	1,574,071,945	2,085,679,179
学生納付金収益	97,610,200	1,921,273,175	2,248,554,330	1,587,295,013
附属病院収益	—	—	—	—
受託研究収益	7,535,567	20,930,794	424,917,138	382,298,339
共同研究収益	33,444,656	6,431,771	178,167,675	140,357,011
受託事業等収益	19,657,574	1,766,510	103,071,945	64,091,078
寄附金収益	31,527,195	36,017,631	245,464,502	625,231,903
財務収益	—	—	—	—
雑益	65,689,136	167,456,799	460,658,308	323,871,543
小 計	636,206,419	3,099,789,347	5,234,905,843	5,208,824,066
業務損益	8,691,090	△70,858,832	△124,230,528	99,537,085
土地	—	—	—	5,700,169,950
建物	895,407	2,054,016,285	11,735,093,843	6,056,174,992
構築物	—	222,728,487	244,617,476	323,339,946
関係会社株式	—	—	—	—
その他の関係会社株式	—	—	—	—
その他	25,305,754	112,933,821	1,340,772,165	1,080,313,464
帰属資産	26,201,161	2,389,678,593	13,320,483,484	13,159,998,352

(注)

- ① 各セグメントの主な区分方法は37頁のとおりです。
 ② 前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする各セグメントでの費用の発生額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	融合学域・ 研究域	人間社会学域・ 研究域	理工学域・ 研究域	医薬保健学域・ 研究域
前中期目標期間繰越積立金	—	159,319,294	1,487,550	1,274,649

- ③ 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	融合学域・ 研究域	人間社会学域・ 研究域	理工学域・ 研究域	医薬保健学域・ 研究域
減価償却費	6,123,090	31,925,567	489,243,337	394,609,646
減価償却相当額	10,412	119,728,279	489,700,810	300,959,870
減損損失相当額	—	—	—	—
利息費用相当額	423	75,796	218,859	130,648
除売却差額相当額	—	1	35,030	134,168
賞与引当増加 相当額	9,858,336	△6,118,780	△5,391,158	△4,676,224
退職給付引当 増加相当額	128,947,290	△98,395,863	△82,623,791	△64,114,348

(単位：円)

区 分	新学術創成研究科	附属病院	附属学校	がん進展制御 研究所	環日本海域 環境研究センター
業務費用					
業務費	62,598,446	32,788,499,027	1,177,570,007	792,811,224	335,781,467
教育経費	61,438,013	20,910,896	159,462,171	2,267,507	3,383,365
研究経費	—	259,899,629	173,580	162,677,017	118,499,719
診療経費	—	20,323,194,324	—	—	—
教育研究支援経費	—	—	—	—	—
受託研究費	—	348,192,328	229,152	191,867,809	12,614,567
共同研究費	—	14,367,627	—	14,111,210	1,373,938
受託事業費等	—	37,523,503	2,066,668	40,000	18,416,292
人件費	1,160,433	11,784,410,720	1,015,638,436	421,847,681	181,493,586
一般管理費	—	99,400,242	11,990,051	5,983,365	1,335,136
財務費用	—	45,956,352	540	—	—
雑損	—	—	—	—	—
小 計	62,598,446	32,933,855,621	1,189,560,598	798,794,589	337,116,603
業務収益					
運営費交付金収益	△9,915,652	2,586,019,860	1,085,242,220	512,597,576	243,078,121
学生納付金収益	50,958,200	—	61,422,284	—	—
附属病院収益	—	29,136,049,176	—	—	—
受託研究収益	—	344,819,202	—	188,855,026	12,014,700
共同研究収益	—	14,367,627	—	14,111,210	1,281,694
受託事業等収益	—	37,523,504	2,066,668	40,000	18,416,292
寄附金収益	10,750,000	262,762,791	22,018,560	20,051,121	22,304,377
財務収益	—	—	—	—	—
雑益	13,175,000	1,545,076,554	26,171,694	49,265,221	42,913,814
小 計	64,967,548	33,926,618,714	1,196,921,426	784,920,154	340,008,998
業務損益	2,369,102	992,763,093	7,360,828	△13,874,435	2,892,395
土地	—	4,776,890,050	5,349,336,000	188,000,000	—
建物	—	14,348,499,926	1,816,688,221	755,712,233	308,974,359
構築物	—	1,670,490,672	76,067,740	19,962,580	103,507,785
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他の関係会社株式	—	—	—	—	—
その他	695,000	10,022,067,245	95,219,232	127,038,119	76,810,443
帰属資産	695,000	30,817,947,893	7,337,311,193	1,090,712,932	489,292,587

(注)

- ① 各セグメントの主な区分方法は37頁のとおりです。
 ② 前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする各セグメントでの費用の発生額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	新学術創成研究科	附属病院	附属学校	がん進展制御 研究所	環日本海域環境 研究センター
前中期目標期間繰越積立金	—	—	—	—	4,518,491

- ③ 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	新学術創成研究科	附属病院	附属学校	がん進展制御 研究所	環日本海域環境 研究センター
減価償却費	141,888	2,649,324,874	28,487,267	72,809,972	22,674,990
減価償却相当額	—	147,825,070	98,391,886	52,037,077	22,379,001
減損損失相当額	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	17,571	1,769	8,744	4,577
除売却差額相当額	—	—	—	—	—
賞与引当増加 相当額	—	△ 7,978,060	2,503,967	338,134	194,873
退職給付引当 増加相当額	—	17,699,595	△ 79,344,060	△ 19,035,771	3,518,391

- ④ 新学術創成研究科セグメントの運営費交付金収益△9,915,652円は、本セグメントに配分した大学運営資金から、本セグメントが獲得した学生納付金収入等を控除した差額を計上しています。

(単位：円)

区 分	その他	小計	法人共通	合 計
業務費用				
業務費	6,013,730,188	55,176,729,712	3,661,458,084	58,838,187,796
教育経費	227,953,271	1,903,277,666	831,104,234	2,734,381,900
研究経費	1,564,954,292	4,041,378,500	20,533,530	4,061,912,030
診療経費	—	20,323,194,324	—	20,323,194,324
教育研究支援経費	660,505,878	664,121,891	54,319,871	718,441,762
受託研究費	671,827,379	2,169,956,057	85,891,009	2,255,847,066
共同研究費	283,438,807	750,228,387	361,776	750,590,163
受託事業費等	80,611,255	342,927,387	21,086,599	364,013,986
人件費	2,524,439,306	24,981,645,500	2,648,161,065	27,629,806,565
一般管理費	38,169,323	417,553,668	710,827,929	1,128,381,597
財務費用	15,165,291	61,294,139	6,227,291	67,521,430
雑損	—	—	—	—
小 計	6,067,064,802	55,655,577,519	4,378,513,304	60,034,090,823
業務収益				
運営費交付金収益	2,783,744,541	12,187,172,548	3,341,252,693	15,528,425,241
学生納付金収益	124,088,400	6,091,201,602	—	6,091,201,602
附属病院収益	—	29,136,049,176	—	29,136,049,176
受託研究収益	653,244,655	2,034,615,421	342,865,434	2,377,480,855
共同研究収益	235,507,899	623,669,543	140,980,085	764,649,628
受託事業等収益	80,577,065	327,210,636	36,819,781	364,030,417
寄附金収益	323,611,617	1,599,739,697	39,802,319	1,639,542,016
財務収益	—	—	1,644,254	1,644,254
雑益	1,327,929,874	4,022,207,943	1,605,219,688	5,627,427,631
小 計	5,528,704,051	56,021,866,566	5,508,584,254	61,530,450,820
業務損益	△538,360,751	366,289,047	1,130,070,950	1,496,359,997
土地	4,240,000	16,018,636,000	14,790,580,319	30,809,216,319
建物	9,021,575,314	46,097,630,580	3,350,651,439	49,448,282,019
構築物	114,500,483	2,775,215,169	4,075,505,600	6,850,720,769
関係会社株式	—	—	—	—
その他の関係会社株式	—	—	—	—
その他	9,535,745,281	22,416,900,524	20,690,451,429	43,107,351,953
帰属資産	18,676,061,078	87,308,382,273	42,907,188,787	130,215,571,060

(注)

- ① 各セグメントの主な区分方法は37頁のとおりです。
 ② 前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする各セグメントでの費用の発生額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	その他		法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金	67,508,287		—	234,108,271

- ③ 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	その他		法人共通	合 計
減価償却費	1,019,239,660		242,235,997	4,956,816,288
減価償却相当額	384,508,154		425,469,225	2,041,009,784
減損損失相当額	—		6,586,905	6,586,905
利息費用相当額	224,815		12,908	696,110
除売却差額相当額	—		27,850	197,049
賞与引当増加相当額	△138,412		3,233,135	△8,174,189
退職給付引当増加相当額	8,090,985		137,270,296	△47,987,276

各セグメントの主な区分方法

公開するセグメント	
公開セグメント	左のセグメントに分類する部局等
融合学域・研究域	融合学域、融合研究域
人間社会学域・研究域	人間社会学域、人間社会環境研究科、法学研究科、教職実践研究科、人間社会研究域
理工学域・研究域	理工学域、自然科学研究科、理工研究域
医薬保健学域・研究域	医薬保健学域、医薬保健学総合研究科、先進予防医学研究科、連合小児発達学研究科、医薬保健研究域
新学術創成研究科	新学術創成研究科
附属病院	附属病院
附属学校	人間社会学域学校教育学類附属学校
がん進展制御研究所	がん進展制御研究所
環日本海域環境研究センター	環日本海域環境研究センター
その他	未来創成教育環、国際基幹教育院、統合創成研究環、ナノ生命科学研究所、ナノマテリアル研究所、設計製造技術研究所、高度モビリティ研究所、古代文明・文化資源学研究所、附属図書館、学術メディア創成センター、疾患モデル総合研究センター、子どものこころの発達研究センター、先進予防医学研究センター、環境保全センター、保健管理センター、グローバル人材育成推進機構、新学術創成研究機構、先端科学・社会共創推進機構、国際機構、ダイバーシティ推進機構、極低温研究室、資料館、技術支援センター、能美学舎、スーパーグローバル大学企画・推進本部
法人共通 (令和3事業年度までの「大学共通」に相当)	総務部、財務部、施設部、研究・社会共創推進部、学務部、国際部、情報部、総合技術部

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
4,390,927,198	1,360,624,328	39,662,161	1,098,992,062	330,000	—	12,111,478	4,679,780,147	

(注) その他の金額は、返還及び他機関への移し替えです。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
医薬保健学域・研究域	746,736,777	960	現物寄附 117,024,597 円 (235 件) を含む。
法人共通	265,773,890	773	現物寄附 915,670 円 (6 件) を含む。
理工学域・研究域	264,744,494	436	現物寄附 139,911,869 円 (305 件) を含む。
附属病院	138,718,070	169	現物寄附 20,779,219 円 (75 件) を含む。
その他	503,873,129	1,478	現物寄附 261,918,599 円 (1,320 件) を含む。
合 計	1,919,846,360	3,816	現物寄附 540,549,954 円 (1,941 件) を含む。

「金沢大学基金の明細」

(単位：円、件)

期首残高	当期受入		当期振替額			期末残高
	金 額	件 数	寄附金収益	資本剰余金	その他の寄附金 への振替	
451,688,936	240,486,142	766	42,813,432	—	28,640,764	620,720,882

(注) 「当期受入」は、寄附金債務の明細の当期増加額及び寄附金の受入額の明細の当期受入額に含まれています。

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	51,424,800	49,238,880	2,185,920
	間接経費	—	8,184,818	8,184,818	—
地方公共団体	直接経費	59,817	13,752,600	13,812,417	—
	間接経費	17,941	687,340	705,281	—
独立行政法人	直接経費	411,670,594	1,407,716,520	1,345,350,146	474,036,968
	間接経費	43,034,092	414,992,563	402,498,714	55,527,941
国立大学法人	直接経費	21,879,518	138,224,435	112,867,799	47,236,154
	間接経費	1,296,275	35,363,269	34,625,483	2,034,061
株式会社等	直接経費	651,195,068	256,483,333	332,881,234	574,797,167
	間接経費	123,705,442	78,525,924	36,069,287	166,162,079
その他	直接経費	13,181,694	22,680,079	34,086,807	1,774,966
	間接経費	2,647,458	4,980,651	7,159,989	468,120
合 計	直接経費	1,097,986,691	1,890,281,767	1,888,237,283	1,100,031,175
	間接経費	170,701,208	542,734,565	489,243,572	224,192,201

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	402,826	15,221,600	15,618,446	5,980
	間接経費	90,634	3,159,400	3,248,641	1,393
独立行政法人	直接経費	—	600,000	600,000	—
	間接経費	—	60,000	60,000	—
国立大学法人	直接経費	—	2,750,000	2,750,000	—
	間接経費	—	725,000	725,000	—
株式会社等	直接経費	425,734,642	477,918,896	599,741,618	303,911,920
	間接経費	84,255,466	112,920,744	135,840,492	61,335,718
その他	直接経費	189,936	6,361,570	4,959,479	1,592,027
	間接経費	42,735	1,336,441	1,105,952	273,224
合計	直接経費	426,327,404	502,852,066	623,669,543	305,509,927
	間接経費	84,388,835	118,201,585	140,980,085	61,610,335

(注) 当期受入額の間接経費のうち戦略的産学連携経費として、地方公共団体115,380円、株式会社等14,994,349円、その他288,460円が含まれています。

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	1,475,550	73,943,769	75,133,255	286,064
	間接経費	—	1,111,017	1,111,017	—
地方公共団体	直接経費	—	37,895,307	37,895,307	—
	間接経費	—	1,787,191	1,787,191	—
独立行政法人	直接経費	33,183,724	163,467,607	140,222,923	56,428,408
	間接経費	—	10,562,509	6,100,255	4,462,254
国立大学法人	直接経費	—	27,583,760	23,223,645	4,360,115
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	16,792,751	166,762,734	42,218,236	141,337,249
	間接経費	542,422	21,801,884	17,152,437	5,191,869
その他	直接経費	3,661,582	13,942,290	17,603,872	—
	間接経費	—	1,582,279	1,582,279	—
合計	直接経費	55,113,607	483,595,467	336,297,238	202,411,836
	間接経費	542,422	36,844,880	27,733,179	9,654,123

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(12,964,169) 3,780,000	2	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(30,262,320) 7,350,000	18	
学術変革領域研究	(213,245,631) 65,668,853	38	
基盤研究(S)	(110,261,882) 28,007,905	9	
基盤研究(A)	(150,085,296) 39,149,609	95	
基盤研究(B)	(552,276,418) 153,943,452	344	
基盤研究(C)	(427,639,941) 129,421,279	636	
挑戦的研究(開拓)	(35,300,000) 10,590,000	18	
挑戦的研究(萌芽)	(134,898,621) 40,752,000	94	
若手研究	(195,137,458) 58,950,707	198	
研究活動スタート支援	(18,400,000) 5,520,000	17	
奨励研究	(3,876,000) —	9	
研究成果公開促進費	(2,300,000) —	1	
特別研究員奨励費	(35,224,564) 3,892,035	40	
国際共同研究加速基金	(102,417,944) 30,725,383	37	
特別研究促進費	(1,463,000) 438,900	2	
厚生労働科学研究費補助金	(53,281,000) 22,466,000	36	
外国人研究者招へい事業	(1,047,000) —	5	
自転車等機械振興事業	(19,920,000) —	4	
合 計	(2,100,001,244) 600,656,123	1,603	

(注) () 書きは、直接経費相当額で外数です。

当期受入額には、科学研究費補助金間接経費(基金分)の翌年度繰越額を含んでおり、返還分と他大学への移動分は含まれていません。

また、件数には、返還分と他大学への移動分のうち、受入額全額を返還、移動した場合の件数は含まれていません。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 主な資産の明細

①現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
現金	4,305,115
預金	15,716,243,407
合 計	15,720,548,522

②未収附属病院収入の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
患者への請求分	115,910,767
社会保険診療報酬支払基金への請求分	2,143,715,501
国民健康保険団体連合会への請求分	2,463,526,244
その他	1,114,997,019
合 計	5,838,149,531

(25) - 2 主な負債の明細

①リース債務の内訳

(単位：円)

区 分	金 額		
	短 期	長 期	合 計
学術統合ネットワークシステム	59,894,793	177,888,542	237,783,335
基幹病院情報システム	0	716,339,463	716,339,463
総合情報基盤システム	77,735,226	239,703,436	317,438,662
情報教育・研究用コンピュータシステム	24,394,103	97,820,713	122,214,816
その他	67,433,633	99,776,848	167,210,481
合 計	229,457,755	1,331,529,002	1,560,986,757

②預り金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
科学研究費助成事業等の預り金	942,122,733
給与から控除した税金、保険料等	284,487,265
その他	197,840,023
合 計	1,424,450,021

③未払金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
退職金	1,049,509,461
金沢大学（宝町）保健学類2号館改修その他工事	234,190,000
金沢大学（宝町）保健学類2号館改修機械設備工事	123,530,000
その他	6,266,902,043
合 計	7,674,131,504

(26) 関連公益法人等の情報開示

① 関連公益法人等の概要

- ア 名称 一般財団法人済美会
- イ 業務の概要 金沢大学における医学研究への奨励助成、附属病院における患者への慰安救援、医療環境充実への助成並びに職員及び学生の学事研修等への便宜供与
- ウ 国立大学法人金沢大学との関係 資本関係は存在しませんが、7名の理事等のうち本学の教職員経験者が4名在籍しています。

エ 役員の氏名

職名	氏名	備考
理事長	館 信 一	元金沢大学理工系事務部長
専務理事	谷 順 次	元金沢大学附属病院 病院部長
理事	大久保 進	元金沢大学理工系事務部長
理事	中村 篤 基	
理事	菊池 裕 一	
監事（非常勤）	藤 守 貞 雄	
監事（非常勤）	小川 友 雄	元金沢大学附属病院 病院部長

オ 一般財団法人済美会と本学の取引の関連図 別紙のとおり

② 一般財団法人済美会の財務状況（令和5年3月31日現在）

（単位：円）

貸借対照表			損益計算書		
資産	負債	純資産	事業収益	当期経常利益	当期利益
1,892,082,638	793,243,247	1,098,839,391	1,383,841,512	△ 25,219,282	△25,390,294

③ 一般財団法人済美会の基本財産等の状況

- ア 一般財団法人済美会の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 該当ありません
- イ 一般財団法人済美会の運営費、事業費等に充てるため
当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 該当ありません

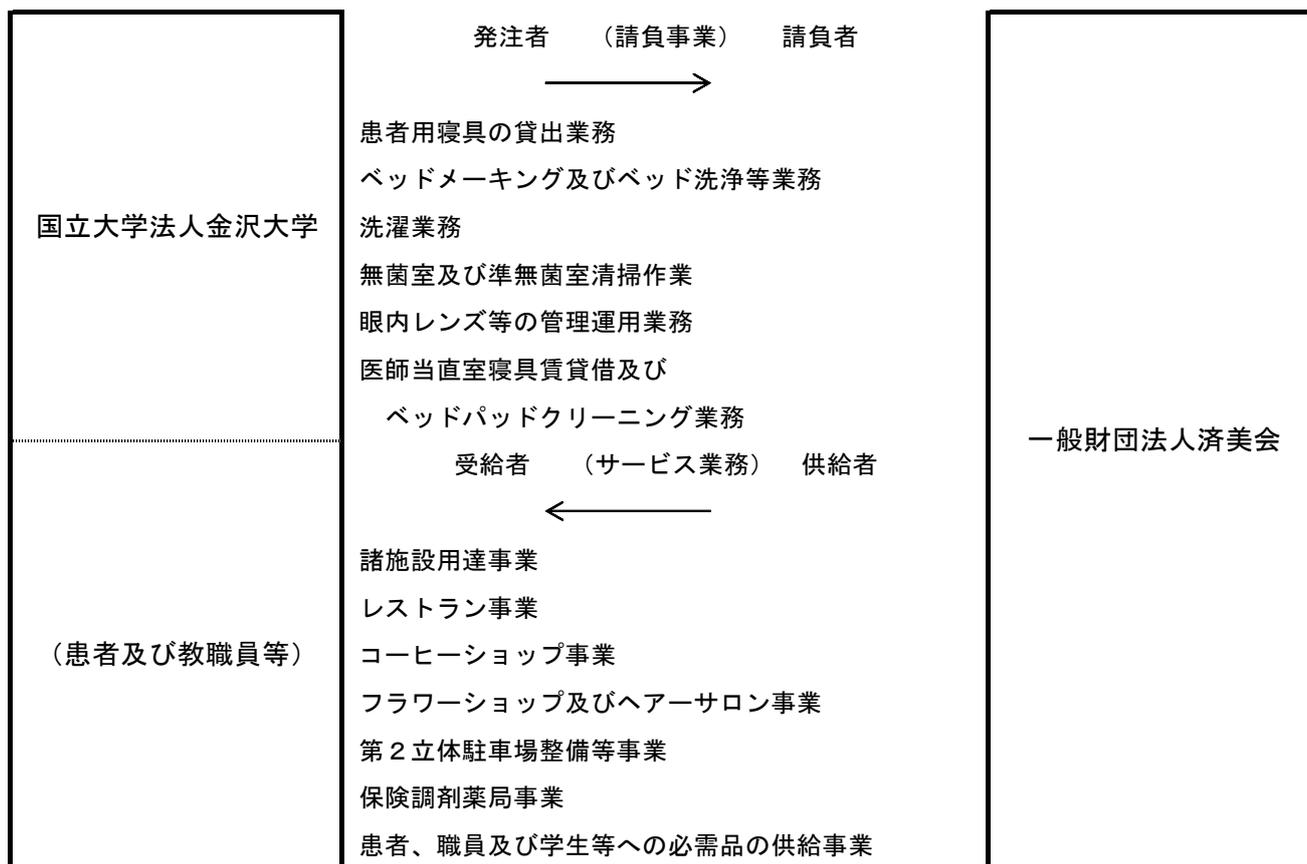
④ 一般財団法人済美会との取引の状況（令和5年3月31日現在）

- ア 一般財団法人済美会に対する債権債務の明細
- | | |
|---------|--------------------|
| 債権の明細 | 該当ありません |
| 債務の明細 | |
| 長期PFI債務 | 421,865,932円 |
| 短期PFI債務 | 24,815,643円 |
| 未払金 | 64,204,932円 |
| | <hr/> 510,886,507円 |
- イ 本学が行っている一般財団法人済美会に対する債務保証の明細 該当ありません
- ウ 一般財団法人済美会の事業収入の金額とこれらのうち本学の発注等に係る金額及びその割合

（単位：円）

事業収入	当法人との取引		左記取引の内訳			
	発注高	割合 (%)	競争契約	割合 (%)	随意契約	割合 (%)
1,383,841,512	70,849,650	5.12%	59,375,766	83.81%	11,473,884	16.19%

一般財団法人済美会と本学の取引の関連図



(注) 諸施設用達事業の内容

- ・入院患者付添人への寝具及び寝台の提供
- ・入院患者へのテレビ、冷蔵庫、洗濯機及び乾燥機の提供
- ・院内公衆電話の設置維持管理
- ・入院患者へのケアサポート